

2018年3月期決算説明会 主なQ&A

Q 鉄道旅客運輸収入の通期予想は対前年+0.2%であり、災害の影響を除けば同水準もしくは若干下回るように見えるが、その認識で間違いはないか。

A 前期、前々期は災害により、先行きが予測できない状況の中での事業運営であった。今後は新幹線と都市圏輸送の成長を確実に取り込んで、災害にも耐えられるような鉄道事業の運営を目指していきたいと考えている。今期は前期よりも上を目指すという考え方である。

Q 鉄道事業における安全投資は以前200億円程度が目安と言っていたが、今後は200億円程度に収斂していくのか。

A 長期的に見れば200~250億円程度に収斂していくが、車両の更新により一時的に投資が増えることも考えられる。また、今後投入する車両はハイブリッド車両であり、将来的なメンテナンスの省力化となるよう取り組んでいきたい。

Q タイの投資は唐突な印象を受けるが、背景について教えてほしい。

A タイについては、タイ国鉄との技術提携等で以前より交流があり、状況を把握していた。九州外への展開の一つとして検討をする中で、得意とする不動産事業の中でも、当社が展開したことのないサービスアパートメントという業態の案件があり、サービスアパートメントの業態が進んでいるバンコクでの事業展開の可能性を判断した。今後はタイで経験を積んだ上で、可能であれば日本での展開を考えていきたい。

Q 次期中計における還元方針が現状から変わる点はあるか。減価償却費が毎年増加する中で、会計上の利益を基準とした配当は本質でなく、増配も期待できないと考えている。実態に即した還元方針を検討できないか。

A 今後の成長戦略を描く中で、熊本、長崎といった事業開発等や西九州ルート of 車両投資があるため、キャッシュフローについては、今後も成長と配当のバランスを考えていきたい。また、次期中計の還元方針等については、様々な視点を持って検討していく。